

現状の課題

- ① 生活支援コーディネーターの新規配置や人事異動等により、研修を必要とする区市町村が一定数あるほか、都内の生活支援サービスの充実のために、配置されたコーディネーターの資質向上支援が必要。
- ② コロナ禍において地域の活動が停滞しており地域のネットワーク構築の必要性は高まっているが、区市町村担当者や生活支援コーディネーターはどのように活動すればよいか模索している。

都における支援の方向性

- ① 生活支援体制の地域格差を抑制するため、重層的な支援を行う。
- ② 生活支援サービスの充実に向けた取組が具体的に進むよう、実践的な研修を実施するとともに、将来的には、区市町村自身が管内の生活支援コーディネーターを育成していけるよう支援していく。
- ③ コロナ禍における区市町村の多様な課題の解決に向け、個別性の高い支援も併せて実施する。

支援策

<平成30年度～令和2年度>

研修 対象：第1層・第2層の生活支援コーディネーター等

生活支援体制整備強化事業

- ◆**初任者研修 Aコース：6月 Bコース：7月**
生活支援コーディネーター配置の背景、生活支援コーディネーター・協議体の役割等
⇒1コース（2日間）×2回 年間180名（90名×2回）
- ◆**現任者研修Ⅰ（8～2月）**
地域アセスメント、協議の場づくり、資源開発、運営支援 等
⇒6日×1コース 年間60名
- ◆**現任者研修Ⅱ（9～2月）**
地縁活動、居場所づくり等の進め方（現地見学を含む。）
⇒1日×10名×6コース 年間60名（各自治体1名程度）

情報共有 対象：区市町村職員及び第1層の生活支援コーディネーター

生活支援体制整備事業情報交換会（年2回程度）

- ・管内自治体の取組事例の紹介
- ・各地域における取組課題についてグループワーク等

継続

継続

<令和3年度>

研修 対象：第1層・第2層の生活支援コーディネーター等

生活支援体制整備強化事業

- ◆**初任者研修 6～7月（2日×2コース）**
- ◆**現任者研修Ⅰ 8～1月（6日×1コース）**
- ◆**現任者研修Ⅱ 9～12月（1日×6コース）**

情報共有 対象：区市町村職員及び第1層の生活支援コーディネーター

生活支援体制整備事業情報交換会（年2回程度）

- ・管内自治体の取組事例の紹介
- ・各地域における取組課題についてグループワーク等

個別相談 **新規** 対象：管理職を含む区市町村職員及び第1・2層の生活支援コーディネーター

個別相談コーディネート

- ◆区市町村へのヒア→課題解決に向けた個別相談の実施
 - ・研修のカリキュラム検討委員を拡充し専門チーム編成
 - ・専門チームから個別の課題解決に適した人物を派遣